



## 平成30年度一般会計決算について

第2次総合計画の2年目となる平成30年度一般会計の決算については、事業の着実な推進を図りつつ、限られた財源を有効に活用し適切な執行に努めてまいったところ、歳入総額が215億3,490万9千円、歳出総額が203億281万1千円となり、実質収支は10億1,822万9千円の黒字となりました。

なお、プライマリーバランス（基礎的財政収支）は、歳入において、前年度比で市税が約2億8千万円、地方消費税交付金が約6千万円の増収となったことなどにより、約7千万円の赤字から約2億円の黒字に転じています。

また、財政の健全化を示す指標となる経常収支比率や公債費負担比率については、経常経費の削減に加え、市税等の一般財源の増収により前年度に引き続き好転傾向にあり、実質赤字比率などの健全化判断比率についても、国が定める基準に対して、大幅に下回る良好な比率となっており、市債残高は10年連続で減少となる約159億4千万円となったことから、財政の健全化を確保することができたものと考えております。

しかしながら、長期財政見通しでは、今後の市税や地方交付税の減収と、扶助費、投資的経費等の歳出の増加を見込んでいることから、亀山市行財政改革大綱の取組項目を着実に実践することにより、今後も持続可能な行財政運営の確立に努めてまいります。

なお、各会計別の補正予算等につきましては、別添の令和元年9月亀山市議会定例会議会運営委員会資料によりご確認をお願いします。

※ 実質収支・・・（歳入決算額－歳出決算額）－翌年度へ繰り越すべき財源

プライマリーバランス（基礎的財政収支）・・・公債費関連の歳入歳出を除いた基礎的財政収支で、元利償還額を除いた歳出と、地方債発行額を除いた歳入のバランスをみる指標

経常収支比率・・・人件費、扶助費、公債費等の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とした経常一般財源が、どの程度充当されたかをみる指標

公債費負担比率・・・公債費充当一般財源（地方債元利償還金等の公債費に充当された一般財源）が一般財源総額に対し、どの程度の割合になっているかを示す指標

健全化判断比率・・・実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4つの指標があり、財政の健全化を判断する指標